特許協力条約に基・国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	PC7
国際出願日	(26.3.03)
(受付印)	文识中

	出願人又は代理人の (希望する場合、最大	告類記号 t <i>12字</i>) 8LーF	/021	9 8
第1欄 発明の名称	<u> </u>			
正極活物質およびそれを用いた非水電解質電池				
第11欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもあ	る。			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び	国名 し記載)	跟話番号	:
株式会社 ユアサ コーポレーション YUASA CORPORATION				ミリ番号:
〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN ^{加入電信番号:}			番号:	
			出願人登録	录番号 :
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 作	生所 (国名): 日本	国 JAPA	N	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	除くすべての指定国	米国のみ		追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び	国名も記載)	この欄に置	記載した者は ナス・
塩崎 竜二 SHIOZAKI Ryuji				人のみである。
〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁	一目3番21号	•		1 Tr avenue et al.
株式会社 ユアサ コーポレーション内 c/o YUASA CORPORATION,・			上 出願	人及び発明者である。
3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osa	ka 569-1115 J	APAN		者のみである。
3-21, ROSODE-CHO Z-CHOME, Takatsuki-Sili, OSaka 309-1113 JAPAN (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)				
			出願人登録	录番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本	A A A L	A N	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を	除くすべての指定国	✔ 米国のみ		追記欄に記載した指定国
✓ その他の出願人又は発明者が続薬に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:				
弁理士(11618) 内藤 照雄 NAITO Teruo 03-5562-6464				
〒107-6029 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号			562-6468	
アーク森ビル29階 信栄特許事務所			加入電信	
Shin-ei Patent Office, 29th Floor, ARK Mori Bi 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 10	•	NI.		
12-32, Akasaka 1-chome, Williato-ku, Tokyo 10	1-0023 JAFAI	V	代理人登	绿番号 :
		- <u>-</u>		
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠	内に特に通知が送付され	いるあて名を記載して	いる場合は	、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

第Ⅲ 欄の続き その他の出願人又は発明者			
この続蔡を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて:Eは節便番号及び国名も記載) 藤井 明博 FUJII Akihiro 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレーション内 c/o YUASA CORPORATION, 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN			
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPA	AN		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は鄭便番号及び国名も記載) 稲益 徳雄 INAMASU Tokuo 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレーション内 c/o YUASA CORPORATION, 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN	この間に記載した者は 次に該当する:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPA	AN		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び固名も記載) 中川 裕江 NAKAGAWA Hiroe 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレーション内 c/o YUASA CORPORATION、 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN 上願人を発音号:			
	出願人登禄番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPA			
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 メ			
この間に2卦1 4 至け 本の 「	A N		
この間に記載した者は、次の 指定国についての出預人である: すべての指定国	A N		
この間に記載した者は、次の 指定国についての出顔人である: すべての指定国	A N		

第Ⅲ欄の続き、その他の出願人大は発明者				
この続葉を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) この				
•	温田 敏之 NUKUDA Toshiyuki ロール			
1309-1113 日本国人版別高槻刊日音印画: 株式会社 ユアサ コーポレーション内	— 」 口 3 笛 2 1 万	✔ 出願人及び発明者である。		
c/o YUASA CORPORATION,				
3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, (Osaka 569-1115 JAPAN	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
		出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAP	A N		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	★国を除くすべての指定国 ✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:		
·	•	出願人のみである。		
C		出願人及び発明者である。		
		発明者のみである。 (ここに レ印を付 したときは、 以下に 紀入 しないこと)		
		出顧人登録番号:		
国籍(国名):	住所(国名):			
この憫に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	米国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配較;法人は公式の完全な名称を	記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)	この憫に記載した者は 次に該当する:		
		出願人のみである。		
		出願人及び発明者である。		
	受明者のみである。 (ここに <i>レ</i> 印を付したときは、 以下に配入しないこと)			
		出願人登錄番号:		
		1		
国籍(国名):	住所(国名):			
この欄に記載した者は、次の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	住所 (国名): 米国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
この間に記載した去け、木の	米国を除くすべての指定国 米国のみ	この欄に記載した者は		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	米国を除くすべての指定国 米国のみ			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	米国を除くすべての指定国 米国のみ	この欄に記載した者は 次に該当する:		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	米国を除くすべての指定国 米国のみ	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	米国を除くすべての指定国 米国のみ	この欄に記載した者は 次に該当する:		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	米国を除くすべての指定国 米国のみ	この間に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を	米国を除くすべての指定国 米国のみ	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
この間に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を	米国を除くすべての指定国 米国のみ 紀載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		

は当す。 し印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定圏(又は OAPI)で求める場合には追記機に記載する。				
広域特許				
ØΑP]AP ARIPO特許:GHガーナ Ghana,GMガンビア Gambia,KEケニア Kenya,LSレソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, MZモザンビーク Mozambique,SDスーダン Sudan, SLシエラ・レオネ Sierra Leone, SZスワジランド Swaziland,T ビタンザニア United Republic of Tanzania,UGウガンダ Uganda, ビ Mザンビア Zambia. Z Wジンパブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合			
☑EA	図 E A ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, A Zアゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T Mトルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国			
Pars		ストリア Austria B EベルギーRelgium, B	Gブルガリア Bulgaria。CH and LI	
②EP ヨーロッパ特許: A Tオーストリア Austria, B EベルギーBelgium, B Gブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechteustein, C Yキプロス Cyprus, C Zチェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I Tイタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国				
$\square \circ A$	OAPI特許:BFブルキラ	ナ・ファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,(C F 中央アフリカ Central African Republic.	
C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G Aガボン Gabon, G Nギニア Guinea, G Q赤道ギニア Equatorial Guinea, G Wギニア・ビサオ Guinea・Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)				
国内特	B午 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求</i>	める場合には点線上に記載する)		
	アラブ首長国連邦	☑ G E グルジア Georgia	☑ N Z ニュー・ジーランド New Zealand	
	United Arab Emirates	☑ G H ガーナ Ghana		
ØAG:	アンティグア・バーブーダ	回 G Mガンビア Gambia	☑ ○Mオマーン 0man	
	Antigua and Barbuda	☑ HR クロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines	
ØAL:	アルバニア Albania	回日 UハンガリーHungary	☑ P Lポーランド Poland	
ZAM:	アルメニア Armenia	☑ 1 Dインドネシア Indonesia	☑ P Tポルトガル Portugal	
	オーストリア Austria	☑ I LイスラエルIsrael	☑ R Oルーマニア Romania	
ZAU:	オーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation	
ØAZ:	アゼルバイジャン Azerbaijan	☑ I Sアイスランド Iceland	☑ S Cセイシェル Seychelles	
		J P 日本 Japan	☑ S Dスーダン Sudan	
ØBA:	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	回KEケニア Kenya	☑ S E スウェーデン Sweden	
and He	rzegovina	回KGキルギスタン Kyrgyzstan	図 S G シンガポール Singapore	
OBB.	バルバドス Barbados	ビ K P 北朝鮮	図 S Kスロヴァキア Slovakia	
	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	図S Lシエラ・レオネ Sierra Leone	
ØBR:	ブラジル Brazil	区KR韓国Republic of Korea	図 T J タジキスタン Tajikistan	
	ベラルーシ Belarus	回 K Z カザフスタン Kazakhstan	☑ TMトルクメニスタン Turkmenistan	
	ベリーズ Belize	回 L Cセント・ルシア Saint Lucia	☑ T Nテュニジア Tunisia	
	カナダ Canada	☑ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	回 T R トルコ Turkey	
☑ CH	and L Iスイス及びリヒテンシュタイン	☑ L R リベリア Liberia	② T Tトリニダッド・トバゴ	
	erland and Liechtenstein	☑ L S レソト Lesotho	Trinidad and Tobago	
	中国 China	回 L Tリトアニア Lithuania	Trinidad and 100ago	
	コロンピア Colombia	L Uルクセンブルグ Luxembourg	United Republic of Tanzania	
	コスタリカ Costa Rica	☑ L ∨ ラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania	
	キューハ* Cuba	☑MAモロッコ Morocco	☑ U G ウガンダ Uganda	
	チェコ Czech Republic	☑MDモルドヴァ Republic of Moldova	☑ U S米国 United States of America	
	ドイツ Germany	PINAC Z ## Z thu Madagasaa		
	デンマーク Denmark	図MGマダガスカルMadagascar	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan	
	ドミニカ Dominica	図MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	☑ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ	
	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the	
	エクアドル Equador	Macedonia	Grenadines	
	エストニア Estonia	M N モンゴル Mongolia	☑ ∨ Nベトナム Viet Nam	
E S	スペイン Spain	☑ MWマラウイ Malawi	☑ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia	

☑M Z モザンビーク Mozambique

☑ N O ノルウェーNorway

ら除く者の数不をした国は、指定から除かれる。丘崩人は、これらい追加される指定がឈ影を発行としていること、並いに使光はから13万が程间する前によい血能が なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

ビ ド 1 フィンランド Finland......
ビ M X メキシコ Mexico.....

以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

☑ G B 英国 United Kingdom

回GDグレナダ Grenada

☑ Z A南アフリカ共和国 South Africa

☑ Z Wジンパブエ Zimbabwe.....

☑ Z Mザンビア Zambia

......

第VI欄 優先権主張				
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		先の出願	
(日、月、年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: # 広域官庁名	国際出願:受理官庁名
27.03.02	特願2002- 088229	日本国 JAPAN		
14.05.02	特願2002- 137870	日本国JAPAN		
(3)				
(4)		·		
(5)		·		
他の優先権の主		に載されている。		
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して訪求する すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先権(4) 優先権(5) その他は追記欄参照 *先の出願がAR I P O出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を				
表示しなければならない	(規則 4.10(b)(ii)) :	WELL STEENSTON THE STREET STEENS	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
第VII欄 国際調查相				
記載。)	ISA) の選択 (2	以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	いずれかを選択し二文字コードを
1 SA/.J.P	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会 (先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日 (日、月、年) 出願番号 国名 (又は広域官庁名)				
第四欄 申立て				
この出願は以下の申 立	こてを含む。(下記の該当す	「る欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数
■ 第VⅢ枫(i) 発明者の特定に関する申立て :				
□ 第Ⅷ欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て				
算VⅢ橌(iii)	第VII欄(iii)			
第VIII棚(iv)	第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て : ::			
第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立 :				

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

_		
6		
n		邼
_		H

第1X欄 照合欄;出願の言語		
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが条付されている。	数
願書(申立てを含む) 6 枚	1. 🗸 手数科計算用紙	: <u>1</u>
明細部(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 47枚	✔ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: <u>1</u>
請求の範囲	✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	: <u>1</u>
要約書	2. 個別の委任状の原本	:
図面4 枚	3. 包括委任状の原本	· :
小計 60枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
配列表	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (いずれも、紙形式での出願の場合はその故故	6. 優先権沓類(上記第 欄の()の番号を記載する):	
コンピュータ線み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照) 合 計 6 0 枚	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した賞語名を記載する):	
合 計 り 0 枚 位	8.	:
(実施細則第 801 号(a)(i))	9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (螺体の種類と検索も表示する)	•
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表	(i) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための等し (国際出願の一部を構成しない)	:
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の	(ii) (左傾(b)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的	
(実施細則第 801 号(a)(ii)) (i) ■ 配列表	(iii) 国際網式のための平しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含めていての陳述書を添付 コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表	t またの同 :
(ji) 配列表に関連する表	10. (媒体の種類と枚数も表示する)	:
媒体の種類 (フレキシプルテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数	(i) 「民衆出版の事務のなって、「日本の事を構成しない」 (国際出版の一部を構成しない) (左線(b)(i) 又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ) 実は担則対象のの もしの 4にエイク 提出する国際課意のための下し	:
□ 配列表	(iii) 実施細則第802 号 h の 4 に基づき提出する国際調査のための事し: 国際調査のための事しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に を含む事しの同一性についての陳述音を続け	
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他(書類名を具体的に記載):	
要約偖とともに提示する図面: 図3	本国際出願の官語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印 ・	
内藤 照雄		
		2. 図面
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	受理官庁記入欄	受理された
3. 国際出願として提出されたむ類を補完する雲面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂		不足図面がある
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期	間内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A /	6. 脚変手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
	一 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	
記録原本の受理の日:		
様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版		

紙は、国際出版の一部を構成せず、	国際出願の用紙の枚数に算力
------------------	---------------

PCI	
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の沓類記号	
8L-P/02198	受理官庁の日付印
出願人	
株式会社 ユアサ コーポレーション	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数科 <i>(注1)</i> (送付手数科[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 Ħ T+S
3. 国際手数料 (注 2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数	
b1 最初の30枚まで	4,000 FI b1
b2 30 × 1,200 30枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料	6,000 FI b2
追加的部分(明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> =	FI b3
b1, b2 及びb3 に紀入した金額を加算し、合計額を B に紀入	90,000 д в
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 <u>95</u> (注3)	<u> </u>
5 × 11,600 = 1 支払うべき指定手数料 1 指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注4) (円)	58,000 PJ D
(24)	
B及びDに紀入した金額を加算し、合計額をIに紀入	148,000 FI I
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	238,000 円
	↑ 8t
(注1)送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって	前付しなければならない。
(注 2) 国際手数科については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示す を提出することにより納付しなければならない。	る国際事務局の口座へ振込みを証明する書面
・ (注3) 願書第V欄でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。	